

源泉徴収のしかた

平成31年(2019年)版



源泉徴収についてお分かりにならない点などがありましたら、ご遠慮なく税務署にお尋ねください。

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)について

社会保障・税・災害対策分野において、行政手続の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的として、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)が導入されました。


国税のマイナンバー制度に関する情報や法人番号の最新情報については、国税庁ホームページをご覧ください。



 国 税 庁

この社会あなたの税がいきている

法人番号 7000012050002

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

この「源泉徴収のしかた」は、給与の源泉徴収事務を中心にその概要を説明したものです。正しく源泉徴収をするため、この説明書を十分活用していただきたいと思います。

※ 平成 31 年以降の元号の表示につきましては、便宜上、平成を使用するとともに西暦を併記しております。

凡 例

- この「源泉徴収のしかた」は、平成 30 年 11 月 1 日現在の所得税関係法令の規定に基づいて作成してあります。
- 文中で用いている略語は、次のとおりです。

所 法	……………	所得税法（昭 40 法律第 33 号）
所 令	……………	所得税法施行令（昭 40 政令第 96 号）
所 規	……………	所得税法施行規則（昭 40 大蔵省令第 11 号）
措 法	……………	租税特別措置法（昭 32 法律第 26 号）
措 令	……………	租税特別措置法施行令（昭 32 政令第 43 号）
平○改正 法 附 則	……………	所得税法等の一部を改正する法律（平○法律第△号）附則
復興財確法	……………	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平 23 法律第 117 号）
復興特別 所得税省令	……………	復興特別所得税に関する省令（平 24 財務省令第 6 号）
実施特例省令	……………	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭 44 大蔵・自治省令第 1 号）
外国居住者等 所得相互免除法	……………	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭 37 法律第 144 号）
外国居住者等 所得相互免除規	……………	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則（平 28 総務・財務省令第 5 号）
所 基 通	……………	所得税基本通達（昭 45 直審（所）30（最終改正平 30 課個 2-19））
措 通	……………	昭 63. 3. 31 付直法 6-8 ほか 1 課共同「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」通達（最終改正平 29 課法 10-15）
措 通（譲）	……………	平 14. 6. 24 付課資 3-1 ほか 3 課共同「租税特別措置法（株式会社に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」通達（最終改正平 30 課資 3-2）
- 文中、例えば「所法 9①三イ」とあるのは、所得税法第 9 条第 1 項第 3 号イの条項を示します。



目 次

第 1	源泉徴収制度の概要	……………	1	II	内国法人に対して支払う報酬・料金等	……………	24		
第 2	給与所得の源泉徴収事務	……………	4	第 5	配当所得の源泉徴収事務	……………	24		
	I	源泉徴収事務のあらまし	……………	4	第 6	非居住者又は外国法人に支払う所得の 源泉徴収事務	……………	24	
	II	給与所得の範囲	……………	5	第 7	その他の所得に対する源泉徴収	……………	26	
	III	給与所得者の扶養控除等（異動）申告書	……………	7	第 8	その他	……………	27	
	IV	源泉徴収に際して控除される各種控除	……………	8		I	源泉徴収税額の過誤納額の還付	……………	27
	V	税額表の適用方法	……………	14		II	源泉徴収票及び支払調書の提出	……………	27
	VI	税額の求め方（平成 31 年（2019 年）分）	……………	17		III	災害被害者に対する救済	……………	29
	VII	年末調整	……………	19		IV	給与所得者で確定申告をすれば源泉徴収 税額が還付される場合	……………	29
	VIII	源泉徴収をした所得税及び復興特別 所得税の納付	……………	20			〈参考〉各種届出書等の記載例		
	IX	給与等の支払明細書の交付	……………	20		○	給与支払事務所等の開設届出書	……………	30
第 3	退職所得の源泉徴収事務	……………	21		○	源泉所得税の納期の特例の承認に関する 申請書	……………	30	
	I	退職所得の範囲	……………	21		○	退職所得の受給に関する申告書	……………	31
	II	退職手当等の区分	……………	21		○	源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書	……………	31
	III	退職所得控除額	……………	21		○	給与所得・退職所得等の所得税徴収高 計算書（納付書）の記載例	……………	34
	IV	税額の求め方（平成 31 年（2019 年）分）	……………	22					
第 4	報酬・料金等の源泉徴収事務	……………	22						
	I	居住者に対して支払う報酬・料金等	……………	23					

銀行、証券会社、保険会社など金融機関等が行う源泉徴収事務や公的年金等の源泉徴収事務については、「源泉徴収のあらまし」（国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】）への掲載のほか、冊子による提供も行っています。をご覧ください。